

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社 カワムラサイクル
【英訳名】	KAWAMURA CYCLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 隆
【本店の所在の場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078（969）2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 浅 山 充
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078（969）2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 浅 山 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	920,709	946,247	3,567,544
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△10,175	97,932	242,038
四半期（当期）純利益（千円）	19,744	43,070	150,683
四半期包括利益又は包括利益（千円）	34,541	69,431	108,358
純資産額（千円）	3,560,216	3,639,526	3,634,027
総資産額（千円）	5,258,063	5,256,698	5,193,938
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	772.07	1,684.21	5,892.31
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	67.7	69.2	70.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	6,954	198,650	166,269
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△24,686	△26,022	△58,865
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△95,731	△88,172	△193,259
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,111,356	1,215,761	1,130,569

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により大きく落ち込み、電力供給の問題など懸念すべき問題も多く、先行きは見通せない状況が続いております。

当業界におきましては、医療・介護・予防が連携した「地域包括ケア」の推進や介護療養病床の廃止期限の延期などが盛り込まれた改正介護保険法が平成23年6月15日に成立し、平成24年度から施行される予定であります。

このような事業環境の中、当社グループは、前期に引き続き病院・介護施設等に対する大口物件の受注確保に注力した営業活動や大手レンタル事業者による新製品採用に向けての拡販に努めました。

中国子会社では、中国沿岸部の大都市を中心とした営業活動を行い、販売代理店の確保に取り組みました。また、生産面では、材料費の値上がりや人件費高騰の中、品質管理の強化や生産効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、946百万円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益につきましては、費用削減に努めた結果、123百万円（前年同期比72.4%増）、経常利益は97百万円（前年同期は10百万円の経常損失）、四半期純利益につきましては、43百万円（前年同期比118.1%増）となりました。

セグメントの業績は、日本では売上高942百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益143百万円（前年同期比205.9%増）、中国では売上高301百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント損失32百万円（前年同期はセグメント利益44百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、1,215百万円（前年同期は1,111百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は198百万円（前年同期は6百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が97百万円、仕入債務の増加が23百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は26百万円（前年同期は24百万円の使用）となりました。これは、主に定期預金の純増額が14百万円、有形固定資産の取得による支出が10百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は88百万円（前年同期は95百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が61百万円、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が22百万円あったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円（前年同四半期は15百万円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成23年8月11日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,200	27,200	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	27,200	27,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	27,200	—	1,484,550	—	1,516,900

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,627	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,573	25,573	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	27,200	—	—
総株主の議決権	—	25,573	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カワムラサイクル	神戸市西区上新地3丁目9番1	1,627	—	1,627	5.98
計	—	1,627	—	1,627	5.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,544	1,357,636
受取手形及び売掛金	701,645	702,936
有価証券	10,172	10,174
商品及び製品	365,099	391,546
仕掛品	137,982	120,447
原材料及び貯蔵品	355,611	376,217
繰延税金資産	34,634	45,130
その他	197,825	124,731
貸倒引当金	△1,091	△1,124
流動資産合計	3,059,423	3,127,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	755,308	753,248
機械装置及び運搬具（純額）	147,158	145,278
土地	1,028,166	1,028,166
その他（純額）	21,385	20,373
有形固定資産合計	1,952,018	1,947,066
無形固定資産	14,073	13,308
投資その他の資産		
投資有価証券	15,480	15,952
繰延税金資産	16,528	17,194
その他	139,257	138,321
貸倒引当金	△2,842	△2,842
投資その他の資産合計	168,422	168,625
固定資産合計	2,134,514	2,129,001
資産合計	5,193,938	5,256,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,944	183,200
短期借入金	819,500	810,000
1年内返済予定の長期借入金	39,415	33,792
リース債務	18,659	19,739
未払法人税等	33,821	73,310
賞与引当金	49,341	24,920
デリバティブ負債	83,276	99,696
その他	127,354	180,942
流動負債合計	1,341,313	1,425,601
固定負債		
長期借入金	35,060	27,980
リース債務	37,392	33,457
退職給付引当金	41,865	43,827
デリバティブ負債	85,497	69,954
負ののれん	18,419	16,116
その他	362	233
固定負債合計	218,597	191,569
負債合計	1,559,910	1,617,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,484,550	1,484,550
資本剰余金	1,516,900	1,516,900
利益剰余金	846,808	825,946
自己株式	△136,696	△136,696
株主資本合計	3,711,561	3,690,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,547	1,739
為替換算調整勘定	△79,086	△52,911
その他の包括利益累計額合計	△77,538	△51,172
少数株主持分	4	—
純資産合計	3,634,027	3,639,526
負債純資産合計	5,193,938	5,256,698

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	920,709	946,247
売上原価	480,055	510,240
売上総利益	440,653	436,007
販売費及び一般管理費	368,928	312,340
営業利益	71,724	123,667
営業外収益		
受取利息	42	86
受取配当金	106	171
受取家賃	976	1,020
負ののれん償却額	2,302	2,302
その他	2,731	4,686
営業外収益合計	6,157	8,267
営業外費用		
支払利息	4,065	3,072
為替差損	41,672	29,692
デリバティブ評価損	40,699	877
その他	1,620	359
営業外費用合計	88,057	34,001
経常利益又は経常損失(△)	△10,175	97,932
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,175	97,932
法人税、住民税及び事業税	3,963	66,160
法人税等調整額	△33,878	△11,293
法人税等合計	△29,915	54,867
少数株主損益調整前四半期純利益	19,739	43,065
少数株主損失(△)	△4	△4
四半期純利益	19,744	43,070

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,739	43,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△539	191
為替換算調整勘定	15,341	26,174
その他の包括利益合計	14,802	26,366
四半期包括利益	34,541	69,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,546	69,436
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△10,175	97,932
減価償却費	21,401	20,437
のれん償却額	5,016	—
負ののれん償却額	△2,302	△2,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,519	△24,421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	952	1,961
受取利息及び受取配当金	△148	△258
支払利息	4,065	3,072
為替差損益 (△は益)	4,070	976
デリバティブ評価損益 (△は益)	40,699	877
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,446	△790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,962	△20,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,319	23,020
長期未払金の増減額 (△は減少)	△56,548	△129
その他	1,521	126,908
小計	17,059	226,569
利息及び配当金の受取額	148	258
利息の支払額	△4,061	△3,073
法人税等の支払額	△6,192	△25,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,954	198,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,785	△40,612
定期預金の払戻による収入	—	25,710
有形固定資産の取得による支出	△16,751	△10,441
無形固定資産の取得による支出	—	△529
投資有価証券の取得による支出	△149	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,686	△26,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,500	△9,500
長期借入金の返済による支出	△21,038	△12,703
リース債務の返済による支出	△4,428	△4,575
配当金の支払額	△60,763	△61,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,731	△88,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,418	735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,881	85,191
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,238	1,130,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,111,356	※ 1,215,761

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)																
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,213,522千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>10,166</td></tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td><td>△112,331</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,111,356</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,213,522千円	有価証券勘定	10,166	預金期間が3か月を超える定期預金	△112,331	現金及び現金同等物	1,111,356	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,357,636千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>10,174</td></tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td><td>△152,049</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,215,761</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,357,636千円	有価証券勘定	10,174	預金期間が3か月を超える定期預金	△152,049	現金及び現金同等物	1,215,761
現金及び預金勘定	1,213,522千円																
有価証券勘定	10,166																
預金期間が3か月を超える定期預金	△112,331																
現金及び現金同等物	1,111,356																
現金及び預金勘定	1,357,636千円																
有価証券勘定	10,174																
預金期間が3か月を超える定期預金	△152,049																
現金及び現金同等物	1,215,761																

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	63,932	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	63,932	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	914,796	5,912	920,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	305,421	305,421
計	914,796	311,334	1,226,130
セグメント利益	46,872	44,882	91,755

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	91,755
セグメント間取引消去	△1,337
のれんの償却額	△5,016
棚卸資産の調整額	△13,677
四半期連結損益計算書の営業利益	71,724

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	942,220	4,027	946,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	297,799	297,799
計	942,220	301,826	1,244,047
セグメント利益又はセグメント損失	143,394	△32,729	110,665

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,665
セグメント間取引消去	△1,191
棚卸資産の調整額	14,194
四半期連結損益計算書の営業利益	123,667

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	772円07銭	1,684円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,744	43,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,744	43,070
普通株式の期中平均株式数(株)	25,573	25,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・63,932千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2,500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年6月9日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西原 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワムラサイクル及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。